

ダヤ人には批判的に、かつ冷ややかに見られていた。たとえば、「ニユートヨーク・タイムズ」の2018年8月18日付の記事で明らかに became 世論調査の結果では、77%のイスラエル人はトランプ大統領による米国・イスラエル関係を支持し、他方、米国のユダヤ人は34%しか肯定的に評価せず、57%が反対だった。ヨルダン川西岸地区のイスラエルの入植地拡大やイランの核合意からの離脱などの政治問題、またイスラエル国内の非ユダヤ人への差別、民法や女性の権利に対して正統派ラビ（ユダヤ教の律法学者、聖職者）の保守的な見解が強い影響力をもつことなどが、米国のユダヤ人たちには支持されなかった。

イスラエル社会が右傾化したこと背景には、若い世代がオスロ合意など和平の機運があった時代を知らないこと、2000年に始まる第二次インティファダでパレスチナ人の暴力が頻発したこと、また2005年のイスラエル軍のガザからの撤退がハマスのガザ支配をもたらしたことに反発していることが挙げられる。こうした中、パレスチナに対して、領土的譲歩は絶対にすべきではないという考えがイスラエルの特に若い世代の間で強まった。

2019年からイスラエルは政治的危機に陥り、2022年11月までの3年半の間に実に5回の総選挙が行われた。比例代表制のイスラエルの選挙では小党が分立する傾向が強く、選挙後に成立したどの政権も安定多数を得ることが困難だった。また、いずれの選挙も汚職事件で起訴されたネタニヤフへの信任投票的性格が強かった。

ネタニヤフ首相の汚職に関する捜査は2016年から始まり、2019年11月に起訴され、2020年5月に裁判が開始された。裁判中の2021年3月の総選挙ではネタニヤフが所属する政党のリクードが第一党になったものの、議会で多数派を構成することができず、ネタニヤフは組閣を断念して右派政党「新右翼」党首のナフタリ・ベネット、中道政党「イエシュ・アティッド（未来がある）」の意味」党首ヤイル・ラビドの政党連合に首相の座を明け渡し、ベネット、ラビドが輪番制で、首相の座にそれぞれ就いた。

この政権でもパレスチナ問題ではなく、イスラエル経済の発展に重きが置かれ、パレスチナ問題に積極的に取り組むことはなかった。この政権の政策課題として優先されたのは何よりもネタニヤフに対抗することで、この連立政権も安定を欠き、2022年11月1日に行われた総選挙の結果、極右政党と連立したネタニヤフ首相が登板することとなった。後述するが、イスラエルの極右はユダヤ人がパレスチナ全域を支配するというイデオロギーの「修正シオニズム」を信奉しており、パレスチナの存在を認めないかのような政策を推進していた。

また、裁判を受けているネタニヤフにとって、首相になれば裁判を長引かせることができ